

# 経済危機と日本経済のゆくえ

古川 智

人間科学部 人間社会学科 総合教養コース  
furukawa@toua-u.ac.jp

## はじめに

長い不況が続いている。08年秋以降、日本経済は世界的経済危機の影響を受け、これまでになかった鋭い下方屈折を経験した。なぜ日本経済はこのような状況に陥ったのか、この状況からの出口はどこにあるのだろうか。何よりもまず、私たちの暮らしは今後いったいどうなるのだろうか。「変化」が必要なことは分かっている。しかし、必要なのはどのような「変化」なのだろうか。多くの人々がこのような疑問や不安を抱いていると思われる。

以下では、このような疑問に対する解答を得る一助として、日本経済の現局面に関する筆者の考えを述べておきたい。過去を振り返れば、資本制経済はその成立以後、何度かの大きな構造上の転換を経験したが、将来、この世界的経済危機もま

た資本制経済の歴史における大きな転換点であったと考えられるのかもしれない。私たちが直面する問題の性格がこのようなものである以上、少し冷静になって、問題を長期的な視点から根本的に考える必要があるだろう。

## 1 現状はどうなっているのか

最初に、最近の日本経済がどのような状況にあるのかを、いくつかの指標を参照しながら確認しておくことにする。

### 1.1 GDPの推移

図1は1981年から2008年までの日本経済のGDP成長率である。

図1によれば、名目成長率と実質成長率はほぼ

図1 日本のGDP成長率



(資料) 内閣府「国民経済計算」より作成。

同じような動きをしており、両者とも趨勢的に低下していることがわかる<sup>1)</sup>。もう少し詳しく見ると、いわゆるバブル経済の時期を含む81年～90年の年平均GDP成長率は、名目値6.21%、実質値4.65%であったのが、バブルが崩壊した91年から2000年の時期には名目値1.31%、実質値1.21%に急落し、さらに01年～08年には名目値0.13%、実質値1.26%と停滞が続いている。いわゆる「失われた10年」（実際にはもっと長期である）といわれるバブル崩壊後の状況がいかに深刻であったかをこのデータからも窺うことができる。また、これらの数値はあくまでも各期間における平均値であるが、各年を見ると、81年以降において日本経済は、名目成長率では98年、99年、01年、02年、03年、08年の6度、実質成長率では98年、99年、08年の3度、マイナス成長に陥っている。なお、OECDの予測では09年には日本経済の名目成長率はマイナス5.3%になるとされている（*OECD Economic Outlook 86 Projection*, Nov. 2009）。まさに戦後最大の落ち込みである。

ところで、成長率は増加率であるから、成長率がプラスである限りGDPは増大しているわけである。つまりGDPの絶対額で見ると、日本経済は依然として巨大であるとはいえる（08年においてアメリカに次いで世界第2位）。ただし、おそらく09年には成長を続ける中国経済に名目GDPで追い抜かれることが予想される。こうして21世紀に入

ってからの経済成長率の停滞の結果、世界全体の名目GDPに占める日本の名目GDPの割合は、90年代半ば以降低下し、07年にはバブル崩壊後最低の8.0%になった（IMF, *World Economic Outlook*, Apr. 2009）。

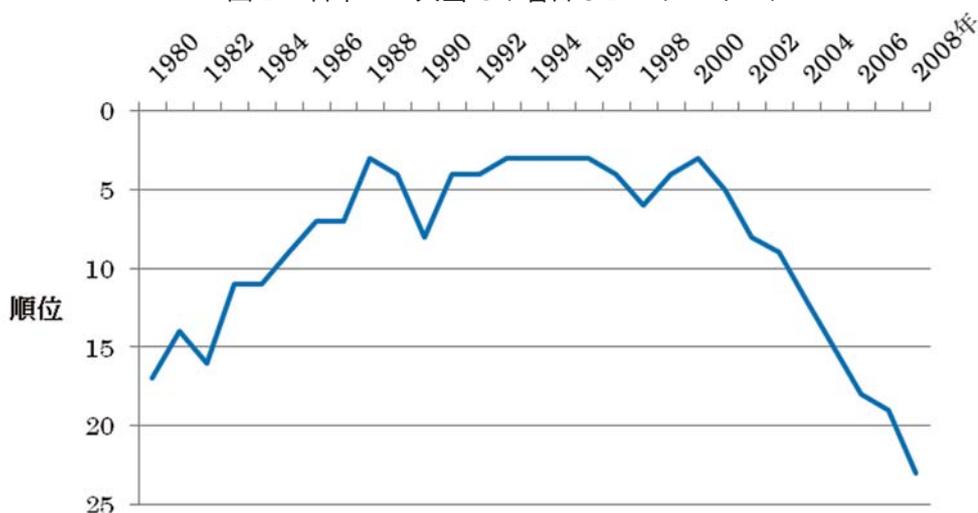
以上はマクロの成長率であるが、一人当たりGDPはどのような状況なのであろうか。次にその推移を見ておくことにする。

図2は一人当たり名目GDPのOECD諸国における日本の順位である。2000年には世界第3位だった日本の一人当たり名目GDPは、02年に8位、04年には12位、07年には19位、08年にはついに23位まで落ちている。この状況をもたらした日本の一人当たり名目GDPの絶対額の推移は図3に見られる。

図3から、日本の一人当たり名目GDPは95年に最高値41,952ドルを記録した後、以後低下ないし停滞状況にあることが分かる。経済成長率の停滞がその原因であることは明らかだが、しかしなぜ経済成長率は停滞したのだろうか。図2と図3は日本の経済成長率の停滞という事実の背後に日本経済に固有の問題が存在していることを示唆している。この問題をどのように考えるか。実はこの問いにいかに答えるかが、その人の経済政策上の立場を基本的に規定するのである。

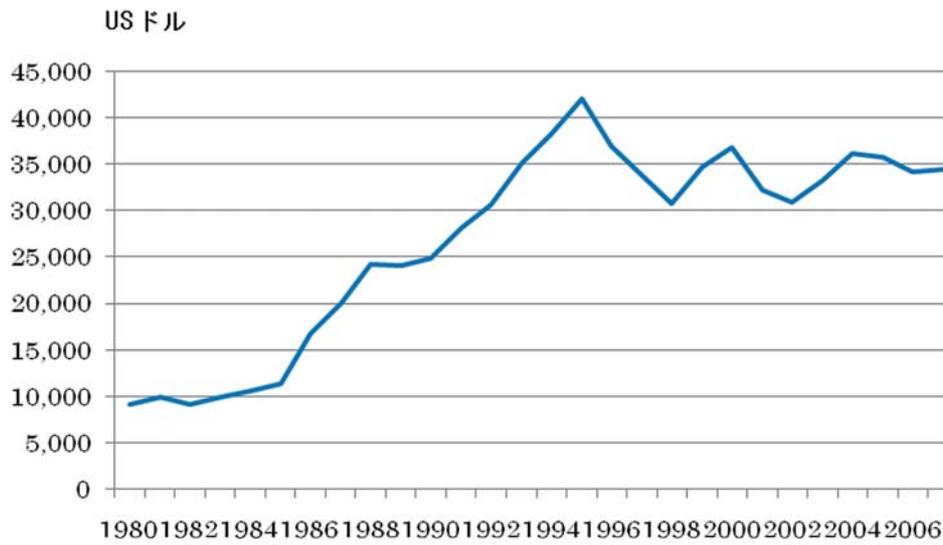
そこで次にこの問題を考えるために、GDPの内容に踏み込んでみよう。

図2 日本の一人当たり名目GDPランキング



（資料）内閣府経済社会総合研究所「OECD諸国の1人当たり国内総生産（名目GDP）」より作成。

図3 日本の一人当たり名目GDPの推移



(資料) IMF, World Economic Outlook (Oct.2009)

表1 GDP成長率と消費、投資、輸出の増加率(%)

	GDP	家計最終消費支出	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	純輸出
1981~1990年平均	4.7	4.0	8.8	3.8	1.2	9.9
1991~2000年平均	1.2	1.3	▲0.8	3.1	2.2	68.3
2001~2008年平均	1.3	1.1	2.4	1.8	▲7.2	27.1

(資料) 内閣府「国民経済計算」より作成。

表1は各期におけるGDPを構成する個人消費、設備投資、純輸出の対前年伸び率の平均値をまとめたものである。90年代以降の時期における純輸出(=輸出-輸入)の伸びのすさまじさとこれと対照的な家計最終消費支出の伸びの低さが際立った特徴となっている。ところで、マクロ経済学では、総需要と総供給が一致するところで均衡国民所得が決まるとされている。すなわち、

$$Y = C + I + G + E - M$$

ここで、 $Y$ は国民所得、 $C$ は消費、 $I$ は投資、 $G$ は政府支出、 $E$ は輸出、 $M$ は輸入であり、左辺が総供給を、右辺が総需要を表す。この式のポイントは右辺の総需要が左辺の総供給を決定するという関係にあることである(ケインズの「有効需要の原理」)。したがって、国民所得 $Y$ の増大(つま

り経済成長)を実現しようとするれば、右辺の総需要を増大させればよい。詳しく見れば、総需要を構成する各需要の決まり方についてはさまざまな議論があり、また、独立に決定されるわけでもないのだが(たとえば、政府支出 $G$ の増大が投資 $I$ の増大をもたらす、そのことが輸入 $M$ の増大につながるかもしれない)、以下では議論を簡単にするためにこれらは無視することにしよう。

この式を前提すると、総需要を構成する要因のうち、50%以上を占める<sup>2)</sup>消費 $C$ が長期にわたって伸びを欠いていることが成長率の停滞をもたらした最大の要因であることは明らかであり、またこのことは事実上、研究者、エコノミスト、政策当局の共通認識にもなっていると思われる。違いはこの点を一歩踏み出たところから始まる。すな

わち、消費  $C$  を増大させるために、(1)消費  $C$  に焦点を合わせ、何らかの政策的措置を講じるか、あるいは(2)投資  $I$ 、政府支出  $G$ 、純輸出 (= 輸出  $E$  - 輸入  $M$ ) の増大のいずれかを通じてまず企業業績を改善し、その果実の一部が賃金として労働者に分配することを通じて消費  $C$  を増大させるか (trickle-down theory という) である。この間、政策当局は(2)のシナリオに沿って政策を立案、実施してきたのであるが、事実の問題として、このシナリオは実現しなかった。なぜだろうか。この問題を考えるためには、何よりもまず消費  $C$  がなぜこのように伸びを欠いているのかが明らかにされる必要がある。ケインズの考えでは、消費  $C$  は所得の関数であるから、まずこの点を見ておかなければならないだろう。

## 1. 2 国民所得の分配構造の変化

日本経済は02年から07年にかけて「景気回復」を経験したが、これは輸出主導の「景気回復」であったことが明らかとなっている<sup>3)</sup>。これは反面、国内需要が不振であったということだが、とりわけ消費需要が不振をきわめている。その原因の一つは、雇用者報酬 (全雇用者が受け取った賃金等の合計) が、大幅に下がったことである。景気回復期であるにもかかわらず、賃金が下がっているのである。これは90年代半ば以降に生じた新しい現象であることに注意しなければならない。表2から明らかのように、97年度から06年度において

国民所得が9兆円減少している中で、雇用者報酬は17兆円の減少、家計の財産所得は12兆円の減少、合計すると家計は29兆円の所得減少である。他方、企業所得は17兆円増大している。また表3によれば、賃金水準の低下は明らかである。その結果、労働分配率は73.2% (97年度) から70.5% (06年度) へと2.7ポイント低下した。以前はそうではなかった。景気回復期には企業業績の改善に伴って、家計の所得も増大し、このことが消費  $C$  の増大を通じて国民所得  $Y$  の増大へとつながっていったのであった。

上の事実は、90年代半ば以降、日本経済に国民所得の分配構造面で大きな変化が生じたことを意味している。おそらく、この変化がもたらした家計の所得減が消費  $C$  の停滞を招いた基本的要因だといってよいと思われるが、これに加えて日本では、所得の減少あるいは無所得の場合の制度的な緩衝装置が十分に機能してないことが生活不安を増幅し、消費  $C$  の増大につながらないのだと結論しても間違いではないだろう。したがって現在の日本経済においては、まず投資  $I$ 、政府支出  $G$ 、純輸出の増大のいずれかを通じて企業業績を改善し、その果実の一部が賃金として労働者に分配することを通じて消費  $C$  が増大する経路は存在しないのである。

もちろんこのような分配面での構造変化は自然発生的に生じたのではない。雇用者報酬の減少も従来の制度のもとでは不可能ではなかったかと思

表2 企業所得の増加と家計所得の減少 (兆円, %)

	1997年度	2006年度	増 減
国民所得 (要素費用表示) <sup>1)</sup> (a)	382	373	▲9
雇用者報酬 (b)	280	264	▲17
財産所得 <sup>2)</sup>	26	17	▲9
(家計)	32	20	▲12
(政府)	▲6	▲3	3
企業所得	76	93	17
労働分配率 (b/a, %)	73.2	70.5	▲2.7

1) 国民所得 (要素費用表示) = 雇用者報酬 + 海外からの雇用者報酬 (純) + 営業余剰・混合所得 + 海外からの財産所得 (純)

2) 財産所得は受取 - 支払

(資料) 内閣府「国民経済計算」より作成。

表3 賃金水準の動向

	現金給与総額		実質賃金	定期給与	所定内給与
		前年比	前年比	前年比	前年比
	円	%	%	%	%
2003年	341,898	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.7
04	332,784	▲0.7	▲0.7	▲0.4	▲0.7
05	334,910	0.6	1.0	0.3	0.2
06	335,774	0.3	▲0.1	0.0	▲0.3
07	330,313	▲1.0	▲1.1	▲0.5	▲0.5
08	331,300	▲0.3	▲1.8	▲0.2	▲0.1
08年7月	388,095	▲0.3	▲3.1	0.0	0.0
8	284,657	▲0.6	▲2.9	▲0.2	▲0.1
9	273,605	▲0.5	▲2.7	▲0.3	▲0.1
10	275,454	▲0.5	▲2.6	▲0.5	▲0.2
11	288,588	▲1.3	▲2.4	▲1.1	▲0.6
12	592,339	▲1.5	▲1.9	▲1.5	▲0.6
09年1月	272,793	▲2.7	▲2.6	▲1.7	▲0.9
2	266,239	▲2.4	▲2.4	▲2.3	▲1.0
3	273,163	▲3.9	▲3.7	▲2.9	▲1.4
4	271,711	▲2.7	▲2.6	▲2.6	▲1.3
5	268,319	▲2.5	▲1.4	▲2.6	▲1.6
6	430,928	▲7.0	▲5.2	▲2.1	▲0.9
7	362,946	▲5.6	▲3.0	▲2.5	▲1.4

(注) 規模5人以上

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

われる。つまりこのような変化を目標とする政策が実施され、その結果制度上の変化が起きている。いったいどのような変化が生じたのか。その最も重要なケースを労働市場に見ることができる。

## 2 労働市場の変化

世界的金融危機の影響は輸出の劇的な低落を通じて、日本経済に激しい衝撃を与えたが、それでは世界的金融危機が起きなければ、日本経済は安定的な成長軌道を辿ることができたのであろうか。そうではないと思われる。金融危機が生じるはるか以前から日本経済には大きな変化が生じていた。それは規制緩和や民間活力の導入、あるいは「市場が決める」という言い回しに代表される

一連の政策の帰結にはほかならない。一言でいえば、そうした政策体系あるいは政策思想を新自由主義と呼ぶことができる。日本においては、それは80年代に開始され、90年代の半ばに2回目の展開があり、小泉政権において「構造改革」として3回目の波がやってきたのであった<sup>4)</sup>。その影響は社会全体に広くかつ深く及んだが、ここではとくに労働市場にどのような変化をもたらしたかを見てみよう。

### 2.1 「日本型雇用」

第2次大戦後、先進各国においては、生産現場での分業の深化とこれによる労働生産性上昇を通じて標準品の大量生産に成功するとともに、とりわけ大企業においては労働組合との団体交渉を通

じて、労働生産性上昇の成果の一部を賃金上昇に振り向けることが普及したといわれている。いわゆる「フォード主義」である。マクロ的にいえば、着実な賃金上昇が投資需要と相まって、大量生産品への需要を形成し、結果的に高成長をもたらしたのであった<sup>5)</sup>。

日本では、高度成長期においていわゆる「春闘」が、生産性上昇の成果配分において重要な役割を果たしたといわれているが<sup>6)</sup>、この時期、日本の労働者は「日本型雇用」と呼ばれる雇用慣行の下で働いていた。当時の日本人にとっては常識であった「日本型雇用」を理解するためには、一人の日本人が企業にどのような形で就職し、定年<sup>7)</sup>を迎えるのかを考えればわかりやすい。

「日本型雇用」においては、通常、「新規学卒一括採用」という方式で採用が行われる。つまり中学から大学まで、新規学卒者が4月1日付で一斉に入社するわけだが、この方式の特徴は職種別の採用ではないということにある。したがって、新入社員に対して特殊な技能や技術を期待されてはいないわけである。要するに、企業は即戦力を求めているのではない。いったん採用されると、社内での頻繁な配置転換を通じて昇進していくことになるが、この間、日本企業に独特の「熟練の形成」が行われる。すなわち、配置転換を繰り返しながら昇進していくと、社内で一定の地位にある人間は自社が行っている業務内容全般について精通するようになるのである。もちろん、定年まで同じ企業に勤めるというのは、とくに大企業の場合少数であるが、とにかく定年まで雇用は保障されている。このような働き方が企業を成長させる上で有効であり、また労働者本人にとって有利であるためには、まず同じ企業にできるだけ長く働いていなければならない。途中で退職し他の企業に移ると、それまでに獲得した「熟練」が無効になってしまうからである。さらに、同じ企業に長く勤務するということになると、処遇も勤続年数にしたがって変えていかなければならない。そうでなければ労働意欲などの面で問題を生じるからである。つまり、「日本型雇用」は「終身雇用」と「処遇面での年功序列」を一体不可分のものとしているわけである。

こうした「日本型雇用」は、現実には大企業の

男子正社員に当てはまるのであって、大企業の女子社員や中小企業の労働者はここから排除されていた。しかし実際は、少なくとも70年代までは日本の労働者の働き方、働かされ方において「標準モデル」としての意義をもっていたのである。

しかしこのような「日本型雇用」はある時期から「改革」を迫られるようになる。次にその背景について考えてみよう。

## 2. 2 「日本型雇用」の変化の背景

「日本型雇用」の変化の背景としてまず指摘しなければならないことは、グローバル化の影響である。とくに日本の大企業が80年代半ば以降、急速に海外進出し、海外での活動を増大させ、多国籍企業化したことが大きい。従来、日本企業は欧米の多国籍企業と比較すると海外進出に消極的であるといわれてきた。つまり、国内に生産拠点を置き、競争力のある製品を海外に輸出するというのがそれまでの日本企業の方式であった。しかしこの時期以降、円高が急速に進行し、これに対応するために「輸出だけ」から「輸出も海外生産も」という方式へ、さらにバブル崩壊後は本格的な多国籍企業化へと変わってきたのである。

企業が多国籍企業化するということは何を意味するのであろうか。企業にとって多国籍企業化は、世界中に展開した多くの事業所を監視し、ある国からは撤退し、ある国では事業を拡大する、場合によっては本社機能を外国に移すなど、生産と販売を常に調整し、全体として最大の利益を獲得できるように動き続けることを意味する。このことが本国での長期かつ安定的な雇用の維持を困難にするのであり、「日本型雇用」の変化の最も基本的な要因ではないかと思われる。

第2に、多国籍企業化が進むと、労働者の中に新たな階層分化が生じる。その結果、多国籍企業で働く上層のホワイトカラー労働者の雇用と処遇が「日本型雇用」と適合的でなくなることが考えられる。多くの海外事業所を全体として管理していくためには複雑な管理業務を行う能力や能動的なビジネス意識が必要であり、こうした業務を担う人々の雇用や処遇は長期間同じ集団で働くことを想定する長期安定志向の「日本型雇用」とは齟齬をきたすということである。

第3に、グローバル化は、「大競争」ともいわれる国際競争の激化をもたらした。その影響が日本企業に対する強力なコスト削減圧力となって現れたことはよく知られている。アメリカ企業では以前からこうした状況に対応するために、流動的雇用の比率を増大させてきたが、その後の経過を見ると、日本企業もまた流動的雇用比率の増大、すなわち、低処遇の非正規雇用による正規雇用の置き換えや、あるいは中高年労働者の処遇の大幅な切り下げを実施することになったのである。

以上が「日本型雇用」の変化の背景だと思われるが、では具体的にどのような変化が生じたのだろうか。

### 2. 3 「新時代の『日本的経営』」

1995年という年は、日本の労働者にとって忘れられない年になるに違いない。この年5月、当時の日経連（現日本経団連）から「新時代の『日本的経営』－挑戦すべき方向とその具体策」（以下、「報告書」という報告書が発表された（日本経営者団体連盟 [1995]）。そこに書かれた内容こそがその後の派遣労働を含む非正規雇用の拡大や格差社会化という日本経済が辿った道筋を提起したものであった。やや具体的に見ておくことにしよう。

端的に言えば、「報告書」の狙いは日本企業が国際競争力を維持、強化していくために総人件費を抑制、削減していくことであるが、その新しさは日本的経営あるいは「日本型雇用」からの決別を宣言したところにある。具体的にいうと「報告書」は、「長期雇用者と短期雇用者を組み合わせた雇用ポートフォリオ」をこれからの雇用システムの改革の方向とし、労働者を3つのグループ、すなわち「長期蓄積能力活用型グループ」、「高度専門能力活用型グループ」、「雇用柔軟型グループ」に分け、労働力の「弾力化」「流動化」を進めることを提起している。「長期蓄積能力活用型グループ」とは、雇用期間の定めのない（終身雇用）、幹部あるいは幹部候補であり、「高度専門能力活用型グループ」は雇用期間の定めがあり（短期雇用）、専門分野を担当するというものである。また、「雇用柔軟型グループ」は雇用期間に定めがあり（短期雇用）、パート・派遣労働者などが主力になるとされている。

つまり、「報告書」は「日本型雇用」の適用範囲を一部に局限し、労働者の多数を（というのは、幹部になるのは少数であるから）不安定雇用の状況に置き、このことを通じて総人件費の削減をめざすことを提起したのである。また、「報告書」が労働者派遣事業を「原則禁止」から「原則自由」へ転換すべきだと求めていることも重要である。

この「報告書」の影響は大きく、以後、その提起した方向に向かって労働法制の改正（＝規制緩和）が行われることになる。すなわち、労働者派遣事業法（85年制定）の改正による派遣業種の原則自由化（99年）、裁量労働制・変形労働時間制の拡大（98年）や有期雇用制の拡大・裁量労働制の規制緩和（03年）を内容とする労働基準法の改正、製造業への派遣労働の拡大に道を開いた労働者派遣事業法・職安法の改正（03年）などがその主なものである。その結果、雇用の流動化が進み、95年から08年までの期間に正規雇用が380万人減少する一方、非正規雇用は759万人増加し、非正規雇用率は20.9%から34.1%に上昇した（総務省「労働力調査 雇用形態別雇用者数」）。

こうして、正規雇用に代替する低処遇の非正規雇用の大量導入と正規雇用における長時間労働と賃金抑制、削減が所得の減少を通じて消費Cの停滞へと結びついたのである。

### 2. 4 日本における派遣労働の問題<sup>8)</sup>

ここでしばしば議論される派遣労働の問題について触れておきたい。日本の労働市場においては、戦前における職業紹介事業が中間搾取、強制労働などの労働者の無権利状態をともなっていたため、1947年に施行された職業安定法によって、国による無料職業紹介を原則とし、民間の有料職業紹介や労働者供給事業は原則として禁止されてきた。しかし、85年に制定された労働者派遣事業法は派遣労働を原則禁止としつつ、ポジティブリスト方式で労働者派遣事業を公認し、以後、対象業種の拡大が図られ、04年からは製造業の現場作業への派遣が解禁されることになる。そして、今回の経済危機により、大規模な派遣契約の打ち切りとこれともなう派遣業者の解雇・雇止めがなされ、大量の失業者を生み出すことになったのである（いわゆる「派遣切り」）。

派遣労働の抱える問題についてはすでに多くの指摘があるが、少なくとも次の点は知っておく必要があるだろう。それは日本企業が派遣労働を導入する理由が人件費の削減にあるということである。このことは、日本では当然のこととして受け止められているが、世界的に見ると実はそうではなく、派遣労働の特殊日本的な理解なのである。もちろん外国にも派遣労働に相当する雇用形態はある。しかし、たとえばEU諸国では日本の派遣労働に当たる雇用形態は「一時的労働」(temporary work)であり、人件費削減の機能を期待されているわけではない。なぜならば、この種の労働に対しても、「同一労働同一賃金」の原則が適用されるからである。また、一時的なのであるから長期にわたって同じtemporary workerを使用し続けることはできない。もしそうしたければ常用労働(permanent work)に切り替える必要がある<sup>9)</sup>。ところが日本では、理由は不明であるが、temporaryを「一時的」と訳さず、「派遣」と(意図的に?)誤訳し、人件費削減の機能を果たすべく派遣労働が常用雇用を代替する形で導入されることになったのである。

第2に、日本では、労働条件は基本的に企業ごとに決まるので、同じ産業、業種でも企業が異なれば労働条件が異なることになる。そしてそのことが、派遣会社が入ってきた場合、使用者が違えば労働条件が異なっても構わないという状態を作り出す背景となっている。世界的に見れば、日本は企業間の労働条件格差がある国で派遣労働制度が大規模に導入された初めての国なのである。

第3に、現在のように総人件費の抑制、削減を目的として、常用雇用を代替する形で派遣労働が大規模に導入される結果、とりわけ製造業の生産現場において製品の競争力に影響を及ぼすのではないかという問題が指摘できる。日本企業の製造現場は、自動車産業に典型的に見られるように、一言でいえば職場のチームワークを特徴としている。このことが生産現場の効率性を高め、製品の国際競争力の強化につながっていった要因の一つなのであるが、派遣労働の製造現場への大量導入は処遇面で格差があるばかりではなく、派遣会社という別会社の社員と正社員が同じ生産ラインで働くことになり、長期的に見るとこのことが生産

性に否定的な影響を及ぼす可能性がある。

以上、派遣労働に関連するいくつかの問題点を指摘したが、現在のような形での派遣労働の大量導入は企業的な観点からしても、合理性を欠く行動だといわざるを得ないのである<sup>10)</sup>。

### 3 日本経済の将来のために

日本経済の落ち込みはなぜこのように激しいのであろうか。すでに指摘したように、このことは世界的金融危機だけからは説明できないと思われる。02年1月以降の「景気回復」が輸出主導であったことはすでに見たが、国内的には「景気回復」を主導した輸出が減少した場合に、そのマイナスの影響に非常に脆弱な体質＝構造が日本経済の内部に形成されていたということであろう。それは具体的には、分配構造の変化に見られるように、国内需要を維持、増加させるような仕組みがなかったことによるものである。

したがって景気回復を図り、安定的な成長軌道を辿るためには、まず第1に国内需要の着実な増大を目指さなければならないし、そのためには、分配構造を大幅に変えることが必要となる。この点に関連して指摘しておかなければならないことは、この間の新自由主義的政策の結果、増大した企業所得はいったいどこへ行ったのかということである。一部は設備投資に回ったとしても、この間、設備投資が盛り上がりを見せたという形跡はない。もちろん賃金へ回ったわけではない。賃金は逆に低下している。実は、この増大した企業所得のかなりの部分が「内部留保」として企業内部に貯め込まれているのである。労働運動総合研究所の試算によると、98年末に209.9兆円であった内部留保<sup>11)</sup>は08年末には428.6兆円に2倍以上になっている(労働運動総合研究所 [2009])。この巨額の内部留保の一部を経済危機打開のために吐き出させることは論理的にも正当である<sup>12)</sup>。

もう一点、国内需要に関していえば、成長の起動力となる投資Iの増大が起きるかどうかの問題である。企業の設備投資意欲の停滞によって投資Iの伸びは停滞しているが、投資Iの増大は(1)輸出などの増加、(2)需要増加予想、(3)技術革新によって誘発される。(3)に関しては、新産業や新製品

の開発が行われるかどうかが重要である。

第2に、貿易構造も変革を迫られるに違いない。今回の経済危機によってアメリカ市場は当面縮小せざるを得ないが、長期的に見ると、アジア諸国との良好な関係を築くことができるかどうかは日本企業にとって死活問題である。

第3に、分配構造の変化や貿易構造の変化は、中長期的には産業構造の変化をとまなざるを得ない。日本の産業構造は、自動車、電機、機械、鉄鋼など、世界の景気に強く反応するタイプの輸出に特化しており（自動車、電機機械、一般機械の生産全体に占める比率は約50%）、世界需要の縮小に敏感に反応する性質をもっている。つまり、世界的に景気が良くなり輸出が増加すれば、その何倍もの生産が誘発されるが、今回はそれが逆に働いたといえる。この問題に関しては、自動車や電機が今後も基軸産業としての地位を保持し続けるべきなのかという点が真剣に検討される必要があると思われる。今回の不況は産業構造の変化を迫り、促進することになるだろう。

第4に、公共投資についてである。内閣府によれば、09年4～6月期の需給ギャップ（総需要と総供給との乖離）はマイナス7.4%であり、需要不足の規模は年換算で40兆円に達している。需給ギャップが大きく、また失業率が高位にある状況下では、少なくとも短期的には、需要を創出し雇用を改善するために財政政策を発動せざるを得ないと思われる。ただし、その対象は慎重に選択されるべきであろう。

以上、日本経済の安定的な成長を図るために、当面考慮しなければならないことを列挙したが、しかし別の可能性もあることは念頭に置いておく必要がある。それは、国内市場の狭隘化が克服されず、輸出主導型の成長が継続する場合である。この場合、成長率は一定の水準に達するかもしれないが、失業率は高位安定化し、一部を除き日本人の生活水準は低下するに違いない。そのとき、日本における社会統合は危機に瀕するといえるのかもしれない。

## 結びにかえて

日本経済の現状と将来を考える上で、考慮すべきいくつかの論点を見てきたが、要するに日本経済はかつてない大きな岐路に立たされているのである。冷静に見ると、日本経済は依然としてその巨大な生産力を維持しており、毎年莫大な富を生み出し続けている。問題は、この生産力をどのように制御するのかということにほかならない。これまでの制御が誤っていたのであれば、制御のあり方を変更しなければならない。

このような生産力をもちながら、なぜ貧困がなくなるのか。貧困がなくなるばかりか、増加しているのはなぜなのか。もともと人々の経済的な営みは生活の安定や向上を目指して行われるのではないか。経済学はさまざまな形でこれらの疑問に答えようとしてきたのであるが、昨年来の事態推移は経済学の目的や役割について、改めて検討を迫るものとなった。次稿ではこの間、経済学が何を考え、何を主張してきたのかを見ることにしよう。

## 注

- 1) 実質成長率は名目成長率から物価変動の影響を取り除いたものである。したがって、実質成長率＝名目成長率－物価上昇率となる。たとえば、名目成長率が10%であっても、物価が10%上昇していれば、生産量には全く変化がないことになる。この場合、生産額の増大は物価上昇によってすべて説明される。
- 2) 総務省『世界の統計2009』によれば、07年において名目GDPに対する民間最終消費支出の割合は56%である。
- 3) 長らくこの事実を認めなかった政府は2008年版『経済財政白書』でようやくこの事実を認めた。
- 4) 日本における新自由主義的政策の展開過程については、たとえば後藤 [2002]、渡辺 [1999] を参照。
- 5) フォード主義については、ボワイエ [1988]、山田 [1993] [1994] を参照。ただし、筆者はフォード主義に基づく説明は高度成長の重要な側面を捉えているが、他の重要な要因が無視もしくは誤って理解されており、その意味で依然

として一面的であると考えている。

- 6) 日本がヨーロッパと同様、消費需要主導型の蓄積体制であったかどうかは疑わしい。日本の高度成長過程は激しい投資競争によって特徴づけられるからである。
- 7) 「定年」になると退職するというのが常識として理解されているが、これも雇用慣行の一種であって、より一般的な観点から見ると、「定年」とは実は年齢による一斉解雇にほかならない。
- 8) いうまでもなく、日本の派遣労働の問題は以下に指摘する点だけではない。たとえば派遣労働がなぜこのように短期間に普及したかという大きな問題がある。これに対し、法律が変わったからというのは答になっていない。問題は、なぜこのように容易に法律が変わったのかという点にあるからである。
- 9) 日本の労働者派遣事業法では、派遣契約期間は原則1年、延長は最長3年までとなっている。
- 10) この点に関連して、派遣労働を禁止すると企業が海外へ出ていくので、国内の失業が増大するだけだという見方がある。しかし、EU諸国に進出している日本企業は、もちろんEUの規制に従っているわけである。EU諸国では日本的な派遣労働は認められていないので、この見方は、なぜ日本企業はEU諸国にとどまるのかを説明できない。
- 11) 内部留保は、利益のうち、配当や役員賞与などで流出せずに、企業内部に留保した部分の累計額として定義される。貸借対照表では利益準備金、任意積立金および未処分利益の合計額であるが、倒産引当金、退職給与引当金、資本準備金なども、生産された価値が企業内部に滞留する点では同じなので、試算ではそれらを加えた広義の内部留保となっている（労働運動総合研究所 [2009]）。
- 12) 内部留保の問題は、一時期クローズアップされたが、いつの間にか政策論争のイシューとして取り上げられなくなった。その理由は不明だが、もし真剣にこの不況から脱却しようとするれば、この問題を取り上げざるを得ないであろう。

## 参考文献

- ボワイエ, R. (山田鋭夫訳) [1988] 『世紀末資本主義』 日本評論社。
- 後藤道夫 [2002] 『反「構造改革」』 青木書店。
- 日本経営者団体連盟 [1995] 『新時代の「日本的経営」—挑戦すべき方向とその具体策』 日本経営者団体連盟。
- 労働運動総合研究所 [2009] 「内部留保を労働者と社会に還元し、内需の拡大を！」。
- <http://www.yuiuidori.net/soken/>
- 渡辺治 [1999] 『企業社会・日本はどこへ行くのか—「再編」の時代・日本の社会分析』 教育史料出版会。
- 山田鋭夫 [1993] 『レギュラシオン理論—経済学の再生』 講談社。
- [1994] 『レギュラシオン・アプローチ—21世紀の経済学（増補新版）』 藤原書店。